

# 平成 2 7 年度第 2 回木津川市行財政改革推進委員会

## 会 議 次 第

日時：平成 2 7 年 1 1 月 4 日（水）午後 1 時 3 0 分～

場所：市役所第 2 北別館 2 階会議室

### 1. 開 会

### 2. 諮 問

木津川市公共施設等総合管理計画の策定について

### 3. 議 事

（1）平成 2 7 年度事業仕分けについて

①平成 2 1 ～ 2 6 年度事業仕分け項目の改善状況について

②平成 2 7 年度事業仕分けの実施方法について

③平成 2 7 年度事業仕分け項目の選定について

（2）木津川市公共施設等総合管理計画の策定について

（3）その他

### 4. そ の 他

### 5. 閉 会

以 上

#### 配布資料

- 資料 1 木津川市行財政改革推進委員会（第 4 期）委員名簿
- 資料 2 平成 2 1 ～ 2 6 年度事業仕分け実施項目改善状況等一覧表
- 資料 3 平成 2 7 年度木津川市事業仕分け実施要領（案）
- 資料 4 平成 2 7 年度事業仕分け候補項目一覧
- 資料 5 木津川市公共施設等総合管理計画の策定について（当日配布分）
- 資料 6 会場配席図（当日配布分）

## 木津川市行財政改革推進委員会（第4期）委員名簿

平成27年10月1日

役職	委員氏名 (敬称略)	所 属 等
会長	さわい まさる 澤井 勝	奈良女子大学名誉教授
副会長	にいかわ たつろう 新川 達郎	同志社大学大学院総合政策科学研究科教授
委員	きむら しげひろ 木村 茂浩	(株)南都銀行公務・地域活力創造部 公務グループ グループ長
委員	やまおか ナオミ 山岡 ナオミ	税理士
委員	やまぐち とよひろ 山口 豊博	特定社会保険労務士、経営士
委員	やまもと たかお 山本 孝男	ロート製薬(株)ロートリサーチビレッジ京都 研究開発本部開発総務グループマネージャー
委員	あさだ たけゆき 浅田 武之	公募委員
委員	うらべ ていすけ 占部 禎佑	公募委員
委員	ふじた ただお 藤田 忠雄	公募委員

## ○事務局

中島 久文	木津川市総務部長
竹谷 良之	木津川市総務部参事
奥田 真行	木津川市総務部財政課行財政改革推進室長
広瀬 紗季	木津川市総務部財政課行財政改革推進室主事
事務局連絡先	TEL : 0774-75-1202 FAX : 0774-72-3900 E-mail : gyokaku@city.kizugawa.lg.jp

■ 平成２１～２６年度事業仕分け実施項目改善状況等一覧表

資料2

No.	年度	項目	仕分け結果	所管課	仕分けの主な意見	仕分け後の主な取り組み ※改善内容・予算・時期等を簡潔に記載	仕分けを反映した見直しの当初予算反映効果額	
							歳出減	歳入増
1	21	コミュニティバス運行事業	(４)市実施改善(内容・規模)	学研企画課	①きのつバス運賃を早急に改定すべき(引き上げ・市内統一) ②利用者の少ないバス路線を廃止もしくは見直すべき	○きのつバス運賃の改定(100円⇒200円、市内コミュニティバス運賃統一) [H22.3] ○コミュニティバス等の持続可能な運行のためのガイドラインの策定 [H24.3] ○一日フリー乗車券の発行(400円) [H24.10] ○一部路線の運行方法変更(デマンド化) [H25.10] ○木津川市地域公共交通網形成計画の策定 [H27.3]  【関係予算】地域公共交通サービス再編検討事業費 H21当初89,003千円 ⇒ H22当初82,991千円	6,012	
2		幼稚園バス運行事業	(４)市実施改善(内容・規模)	学校教育課	①保育園も含めた総合的な幼稚園バスのあり方を再検討すべき ②経営シミュレーションを考えたバス使用料の見直すべき(引き上げ)	○幼稚園バス運行業務委託料の見直し [H21] ○保護者アンケート実施 [H22.11] ○幼稚園バス運行業務の見直し(車両の市有化と入札導入による経費削減) [H24(2学期)]  【関係予算】幼稚園バス運行事業費(バス運行業務委託料) H21当初47,000千円 ⇒ H24当初41,000千円 ⇒ H25当初20,716千円	26,284	
3		高齢者福祉手当支給事業	(４)市実施改善(内容・規模)	高齢介護課	①市の財政状況から、年間18,000円の現金支給ではなく、全ての高齢者を対象とした福祉施策事業に転換すべき	○高齢者福祉手当の廃止 [H22.3末] ※財源転換(高齢者人間ドック及び高齢者住宅火災警報機設置に関する補助制度の創設)  【関係予算】高齢者福祉手当支給事業費 H21当初18,153千円 ⇒ H22当初0千円	18,153	
4		安全対策事業	(４)市実施改善(内容・規模)	学校教育課	①小学校警備員の必要性や費用対効果も含めた委託時間帯の見直しを検討すべき	○小学校警備員委託の見直し(全校機械警備化) [H25.3] ○遠距離通学補助金交付制度の創設[H25] ○市内3幼稚園の機械警備導入[H26]  【関係予算】安全対策事業費(学校警備委託料⇒警備機器借上料) H24当初16,200千円 ⇒ H25当初5,347千円	10,853	
5		ごみ処理事業	(４)市実施改善(内容・規模)	まち美化推進課	①今後の市の財政状況から、ごみ減量化を推進するために有料化を早急に検討すべき	○木津川市ごみ減量化推進計画(もったいないプラン)策定 [H25.1] ○木津川市廃棄物減量等推進審議会に、さらなるごみ減量施策や有料化の是非等を諮問・審議中 [H25～] ○木津川市廃棄物減量等推進審議会による有料化先進自治体(京都市)の視察 [H27.10]		
6	22	公共下水道事業特別会計繰出事業	(４)市実施改善(内容・規模)	下水道課	①下水道使用料を早急に統一すべき(引き上げ・市内統一) ②水洗化率の向上に努めるべき	○下水道使用料の統一 [H24.4]※平均改定率11.69% ○水洗化促進に係るアンケート調査の実施 [H25] ○下水道使用料審議会への諮問[H27～] ○公営企業会計の適用(H29年度予定)  【関係予算】下水道使用料(現年度分) H23当初663,092千円 ⇒ H24当初744,829千円		81,737
7		幼稚園就園奨励事業	(４)市実施改善(内容・規模)	学校教育課	①就園補助金は所得水準の見直し等を検討すべき ②教材費補助金は市内私立幼稚園に限定していることや交付審査体制が不十分なことから廃止すべき	○教材費補助金を保護者負担軽減補助金に見直し(制度趣旨の見直し・手続きの明確化) [H24.4]		
8		史跡等(恭仁宮跡)買上事業	(３)国・府実施	文化財保護室	①史跡がたまたま木津川市にあるから応分負担を求めるのは疑問、管理部門は国・府に任すべき ②文化財整備の年度ごとのアクションプランを市民に明示すべき	○市内遺跡の文化財保護に係る全体計画策定中 [H26～H27]		
9		福祉医療費(障害者)助成事業	(４)市実施改善(内容・規模)	国保医療課	①障害者の支給対象範囲や所得基準を見直すべき			
10		広報発行事業	(４)市実施改善(内容・規模)	学研企画課	①さらなる広告等による収入増に努めるべき ②紙面のページ数の減少による経費を削減すべき ③市民ニーズを把握するためにアンケートを実施すべき	○広報紙質の見直し [H23.4] ○「広報きづがわ」に関するアンケート調査実施 [H23.11] ○広報紙面のページ数の見直しによる経費削減[H23～]  【関係予算】広報発行事業費(印刷製本費) H22当初13,521千円 ⇒ H23当初10,295千円 ⇒ H24当初8,748千円	3,226	

■ 平成21～26年度事業仕分け実施項目改善状況等一覧表

資料2

No.	年度	項目	仕分け結果	所管課	仕分けの主な意見	仕分け後の主な取り組み ※改善内容・予算・時期等を簡潔に記載	仕分けを反映した見直しの当初予算反映効果額	
							歳出減	歳入増
11	22	福祉医療費（子育て）助成事業	（４）市実施改善（内容・規模）	国保医療課	①京都府と連携を図って、医療助成制度のあり方を見直すべき	○子育て支援医療拡充（通院・入院共に小学校卒業まで） [H24.9] ○子育て支援医療拡充（通院・入院共に中学校卒業まで） [H27.9]  【関係予算】福祉医療費（子育て）助成事業費 H23当初171,862千円⇒H24当初231,636千円⇒H25当初273,761千円	▲ 101,899	
12		総合がん検診事業	（４）市実施改善（内容・規模）	健康推進課	①検診自己負担金を引き上げるべき ②個別通知のあり方の検討と全体的な経費を見直すべき	○個別通知の大量発送事務の民間委託 [H25]		
13		児童クラブ運営事業	（４）市実施改善（内容・規模）	子育て支援課	①児童クラブ使用料の値上げを行うべき ②民間委託を進めて利用者サービスの向上を図るべき	○児童クラブ使用料の見直し（4千円/月⇒6千円/月）（併せて開所日・時間延長） [H24.4] ○民営児童クラブの開設（計4箇所） [H22.4～H26.4]  【関係予算】放課後児童健全育成事業使用料（現年度分） H23当初38,016千円 ⇒ H24当初56,988千円		18,972
14		障害福祉手当支給事業	（６）市実施（現行のとおり）	社会福祉課	①当面は現行どおりとし、国の見直しに併せて本制度の見直しを行うべき。 ②現金支給ではなく、全体的な障害者支援事業の予算に充当すべき。	○障害者福祉手当廃止 [H24.3末] ※財源転換（難聴児補聴器購入費助成事業（創設）、障害者福祉タクシー利用券交付事業（対象者拡大）等）  【関係予算】木津川市障害者福祉手当支給事業費 H24当初22,458千円 ⇒ H25当初0千円	22,458	
15		山の家運営管理事業	（４）市実施改善（内容・規模）	社会教育課	①利用者を増加させるための魅力的なサービス内容の改善やPRを行うべき。	○市ホームページの他、京都府ホームページ、京都府観光ガイド等を活用したPRの強化 ○集客力向上のための自主事業の検討 [H26] ○社会教育事業を活用した施設の利用促進 [H26]		
16	23	リサイクル研修ステーション管理事業	（４）市実施改善（内容・規模）	まち美化推進課	①利用者アンケートを行い、ニーズに適合した啓発活動や積極的に出前講座等を実施すべき ②市民の利便性を中心に施設の設置場所を検討すべき	○広報強化、出前講座実施 [H23～ 延べ16回開催] ○職員体制の見直し（正職員⇒嘱託職員） [H24.4] ○出前講座のメニュー新設 [H24] ○生ごみ堆肥化講習会（年6回）実施 [H27]		
17		資源ごみリサイクル・減量化事業（古紙類回収補助金）	（４）市実施改善（内容・規模）	まち美化推進課	①集団回収未実施地域の調査等を行い、自治会等へ組織化に向けた積極的な働きかけを行うべき	○地域長会議で集団回収への呼びかけを実施（継続）		
18		女性センター運営事業	（４）市実施改善（内容・規模）	人権推進課	①施設の有効利用を行うべき（特に浴場施設の運営は廃止を含めた検討） ②働く女性に対する相談業務等を充実させるべき	○女性センター使用料・減免基準の見直し [H24.4] ○併設する相楽老人福祉センター浴場の廃止（高齢介護課） [H26. 3末]  【関係予算】①女性センター使用料 ②女性センター運営事業費（ボイラー保守点検委託料） ①H23当初78千円 ⇒ H24当初194千円 ②H25当初105千円 ⇒ H26当初0千円	105	116
19		やましろ保育園管理事業（バス運行業務委託）	（１）不要	子育て支援課	①市の公共サービスは公平に与えられるべき（段階的に廃止） ②バスの更新費用やランニングコスト等の財源を他の子育て支援事業に転換すべき	○やましろ保育園バスの廃止 [H25.3]  【関係予算】やましろ保育園管理事業費（バス関係分） H24当初（運行委託料・燃料費等（遠足分含む））4,465千円 ⇒ H25当初（運行委託料（遠足用））1,292千円	3,173	
20		加茂文化センター管理運営事業	（４）市実施改善（内容・規模）	社会教育課	①民間のノウハウを活用して指定管理者を導入すべき ②利用者アンケート等の収集・分析や宣伝活動等のマーケティングを強化すべき	○指定管理者導入 [H25.4]  【関係予算】加茂文化センター管理運営事業費（土地賃借料等除く関係分） H24当初（職員人件費含み収入除く）44,492千円 ⇒ H25当初（管理委託料）36,760千円	7,732	
21	22	プラネタリウム館運営事業	（１）不要	社会教育課	①市の財政状況から施設の大規模修繕費、多額の投資費用及びランニングコスト等から廃止し、その財源を他の青少年育成事業に転換すべき	○主催イベントの拡充 [H24] ○学校への施設予約状況の提供 [H25] ○社会教育事業を活用した施設の利用促進 [H26] ○番組用簡易全天周プロジェクターの導入		
22		教育振興事業（修学旅行費補助金）	（１）不要	学校教育課	①修学旅行費補助金を廃止し、その財源を他の教育全般的な事業に転換すべき	○修学旅行補助金・夏期林間学習補助金見直し（1/3減額） [H25.3末] ○修学旅行補助金・夏期林間学習補助金廃止 [H26.3末]  【関係予算】（小学校・中学校）教育振興事業費（修学旅行費補助金＋夏期林間学習補助金） 他 H24当初16,487千円 ⇒ H25当初10,942千円 ⇒ H26当初0千円	16,487	
23		道路照明灯整備事業（防犯灯）	（４）市実施改善（内容・規模）	総務課	①長期的な財政面や環境面からLED灯の導入に関する費用対効果等の検討すべき ②集落内の防犯灯維持管理費を地元に向け、その財源をLED灯を増加する経費に充当すべき	○LED防犯灯試験導入（1基） [H23] ○LED防犯灯導入（2基） [H24] ○LED防犯灯導入（城山台地域37基） [H25] ○LED防犯灯導入（城山台地域349基・市内更新82基） [H26]		



■ 平成21～26年度事業仕分け実施項目改善状況等一覧表

資料2

No.	年度	項目	仕分け結果	所管課	仕分けの主な意見	仕分け後の主な取り組み ※改善内容・予算・時期等を簡潔に記載	仕分けを反映した見直しの当初予算反映効果額	
							歳出減	歳入増
24	25	公用車管理事業	(4)市実施改善(内容・規模)	総務課	①公用車を集中管理するシステムを導入すべき ②稼働率の低い公用車を見直すべき ③市有バスの運行を見直すべき(台数削減・民間委託)	○市有バスの売却(2台) [H25] ※事業の見直しにより他部局が使用しなくなったバス2台を活用し、古いバス2台を売却。 (売払代金1,820千円)		
25		社会福祉協議会補助事業	(4)市実施改善(内容・規模)	社会福祉課	①補助金を見直すべき(人件費補助から事業費補助・協働型事業に) ②社協組織の簡素化・効率化、市民ニーズに応じた事業実施方法を検討すべき ③社協会員の加入を促進すべき	○社会福祉協議会との補助金に関する協議の実施 [H26] ○社協職員給与補助金の見直し[H26～] 【関係予算】社会福祉協議会補助事業費(社協職員給与補助金) H26当初61,726千円 ⇒ H27当初59,982千円	1,774	
26		シルバー人材センター事業(人件費補助)	(1)不要	高齢介護課	①補助金を段階的に廃止すべき ②シルバー人材センターの組織・運営の改革を進めるべき(合併を活かした簡素な組織に) ③シルバー人材センターの民間受注の拡大を進めるべき	○シルバー人材センターとの補助金に関する協議の実施 [H25] ○シルバー人材センター補助金の見直し [H26～] 【関係予算】シルバー人材センター事業費(シルバー人材センター事業補助金) H25当初21,354千円 ⇒ H26当初18,150千円 ⇒ H27当初17,083千円	4,271	
27		幼稚園使用料	(4)市実施改善(内容・規模)	学校教育課	①保護者ニーズに応じた運営方法を検討すべき(保護者のニーズ調査を行うべき) ②子育て支援を推進すべき ③幼稚園使用料を見直すべき(利用料の引き上げ・必要な世帯への負担軽減措置)	○就学前子ども保護者アンケート実施 [H25.11]		
28	26	庁舎管理事業	(4)市実施改善(内容・規模)	総務課	①職員の意識付け・責任者の設置・数値目標の設定等により省エネを進めるべき ②庁舎を利用した収入対策、駐車場の有料化等を検討すべき ③公共施設等総合管理計画の策定を進めるべき	○本庁舎照明器具のLED化[H26～H27] ○公共施設等総合管理計画の策定 [H27～H28]		
29		地域活動支援交付金・集会所整備等事業補助金	(4)市実施改善(内容・規模)	総務課	[地域活動支援交付金] ①地域の防災・防犯・美化等の分野に確実に利用されるよう工夫すべき ②地域リーダーの育成、地域コミュニティのPR等に取り組むべき [地域活動支援交付金・集会所整備等事業補助金] ③補助金算定方法を再検討すべき	○地域活動支援交付金の対象使途の適正化(助成先団体の使途明細の提出を義務付け)		
30		敬老会事業	(4)市実施改善(内容・規模)	高齢介護課	①式典は、地域単位の開催に見直しを検討すべき ②祝い品は、対象年齢・内容の見直しを検討すべき ③式典参加率を上げる方策を検討すべき	○参加率の向上を図るため、アトラクションを市民参加型の企画内容に見直し[H27]		
31		文化財公開管理事業	(4)市実施改善(内容・規模)	文化財保護室	①観光振興・経済活性化に繋がるよう、観光担当部局等との連携を強化すべき ②公開管理文化財は地域団体との協働型管理を進めるべき ③文化財PRや小中学校における文化財教育を進めるべき	○文化財特別展における観光部門との連携 ○ふるさと学習の推進(小学校、市内企業への出前講座)		
計31項目	仕分け区分 (1)不要:4項目 (2)民間:0項目 (3)国・府実施:1項目 (4)市実施改善(内容・規模):25項目 (5)市実施改善(民間委託):0項目 (6)市実施(現行のとおり):1項目					行財政改革(歳出減・歳入増)による効果額(単年度)	120,528	100,825
						計	221,353	
						施策充実(歳出増・歳入減)による効果額(単年度)	▲ 101,899	
						計	▲ 101,899	
						事業仕分け効果額(単年度)合計	119,454	

# 平成 27 年度木津川市事業仕分け実施要領（案）

（平成 27 年度第 4 回 木津川市行財政改革推進委員会）

1. 趣 旨 等： 木津川市行財政改革推進委員会が実施する事業仕分けは、木津川市が行っている行政サービスなどについて、施策そのものの必要性や仕事の進め方を議論し、現状における問題点や今後のあり方を考えていくためのものです。  
指摘事項や結果については、今後の政策形成等への活用を図るため、市長に提言します。
2. 日 時： 平成 28 年 1 月 24 日（日）  
午後 1 時 30 分 ～ 午後 5 時 00 分
3. 会 場： 木津川市役所 1 階 住民活動スペース
4. 参 加 者： ・ 行財政改革推進委員会委員  
（コーディネーター【会長】・仕分け人【委員】）  
・ 市職員（説明者）
5. 対象事業： 4 事業
6. タイムスケジュール：

No.	項 目	時 間
	開 会	午後 1 時 30 分 ～
1	〇〇事業	1 時 35 分 ～ 2 時 20 分
2	〇〇事業	2 時 25 分 ～ 3 時 10 分
	休 憩	3 時 10 分 ～ 3 時 25 分
3	〇〇事業	3 時 25 分 ～ 4 時 10 分
4	〇〇事業	4 時 15 分 ～ 5 時 00 分

※ 審議の進捗状況により、時間帯が前後する場合があります。

## 7. 会議の公開： 公開 ・ 傍聴席50席

## 8. 仕分け作業の流れ： 1事業・約45分

### 事業説明 (約7分)

- 担当部局職員が、事業の要点や事業概要について説明
- ⇒ 事業の目的、事業内容、進捗、課題など

### 質疑・議論 (約30分)

- 仕分け人から説明者（市職員）に対して質問
- 仕分け人による議論
- ⇒ 目的の是非、手段の妥当性、事業の効果・効率性、実施主体など
- 担当部局職員の議論を踏まえた所見

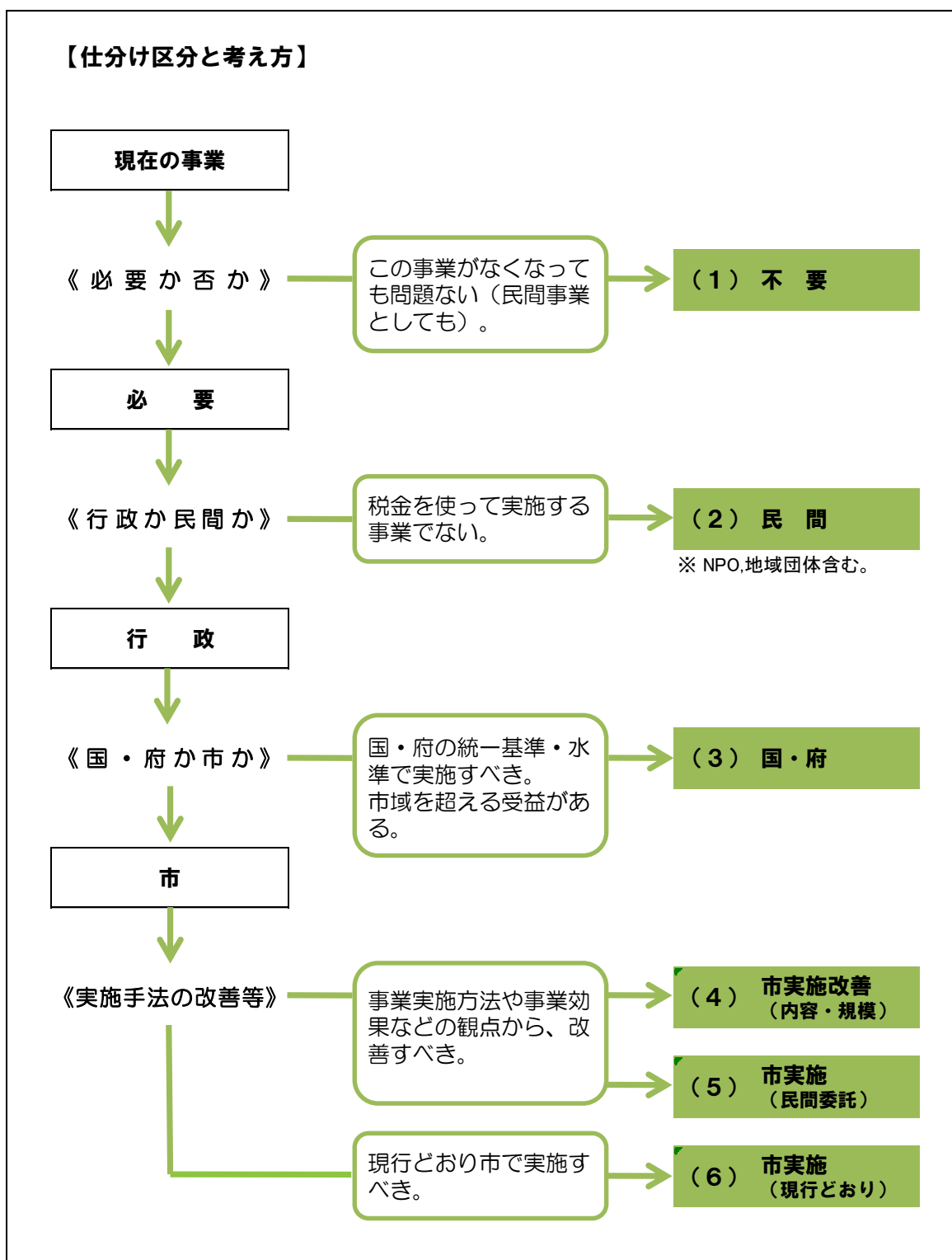
### 仕分け作業 シート記入 (約3分)

- 仕分け人が、各自「仕分け作業シート」に記入
- ⇒ 仕分けの結果について、6つの「仕分け区分」から1つを選択
- ⇒ 「理由」の選択（複数可）、理由・改善点の詳細等コメントの記入

### まとめ (約5分)

- 「仕分け区分」について挙手による多数決
- 仕分け人からのコメント
- コーディネーターが結果を総括

## 9. 仕分け区分：各事業について、次の考え方で仕分けの結果を整理



※ 法令の規制等によって現実的には実施主体の変更ができない事業であっても、そもそも論で結論を出す。



平成27年度 木津川市事業仕分け

平成27年度 木津川市事業仕分け

事業名		記入者氏名	
仕分け区分		理由等（複数選択可）	
(1) 不 要	① 実施する妥当性がない ④ 他の事業と重複している	② 目的の達成手段として不適当 ⑤ その他（ ）	③ 効果がない・薄い
(2) 民 間	① 行政の役割終了 ④ その他（ ）	② 民間を圧迫または競合 ③ 民間の方が効果的・効率的	
(3) 国・府	民営化の相手方	(a) 民間企業 (d) その他（ ）	(b) 社会福祉法人、NPO法人など (c) 地域団体（自治会など）
		① 本来、国・府の業務 ④ その他（ ）	② 国・府の方が効果的・効率的 ③ 市で対応することが難しい
(4) 市実施改善 （内容・規模）	① 利用者ニーズの再把握が必要 ④ 事業規模の拡大が必要 ⑦ 補助額・率を引き下げるべき ⑩ 利用料を引き上げるべき	② 事業内容の抜本的見直しが必要 ⑤ 業務処理の効率化を図るべき ⑧ 補助額・率を引き上げるべき ⑪ 利用料を引き下げるべき	③ 事業規模の縮小が必要 ⑥ 財源確保を努力すべき ⑨ 数値目標や終期設定が必要 ⑫ その他（ ）
(5) 市実施 （民間委託）	① 民間委託を実施すべき ④ その他（ ）	② 民間委託の対象を拡大すべき	③ 委託先を変更すべき
(6) 市実施 （現行どおり）	委託の相手方	(a) 民間企業 (d) その他（ ）	(b) 社会福祉法人、NPO法人など (c) 地域団体（自治会など）
	委託の手法	(a) 協働型委託 ※協働できる事業を実施する民間に委託 (d) その他（ ）	(b) 専門技能活用型委託 ※専門性を有する民間に委託 (c) 指定管理者制度 ※指定した民間が施設を管理運営
		理由補足、助言詳細	

No.	項目	事業の概要	仕分けの視点	H27当初 予算額	国・府 支出金	その他	一般 財源	H27当初予算(歳出)の主な内容(千円)	参考H26 決算額	部	課・室
1	J R 駅舎再生業務委託事業費	JR棚倉駅及び上粕駅を利便性と快適性のある安全な明るい駅と するため、両駅を有人化し、利用者の安全性の確保と駅周辺の環 境美化や活性化を図る。	駅舎有人化事業のあり方について	4,740	0	0	4,740	駅舎再生業務委託料:4,740	4,692	市長公室	学研企画課
2	自主防災組織等活動助成金(災害対策事業費)	自主防災組織及び少年消防クラブ等の防災知識の啓発活動等を 援助し、災害発生の際にその機能を十分に発揮できるよう活動の 促進を図る。(助成金⇒均等割1万円+世帯割100円)	効果的な組織率の向上・市民コミュニティ活動の充実について	2,160	0	0	2,160	自主防災組織等活動助成金:2,160	1,836	総務部	危機管理課
3	不燃物処分地管理運営事業費	山城支所管内の住民から排出される一般廃棄物のうち、不燃焼物の埋立処分を行う施設(桜台環境センター)の管理を行う。	事業・公共施設のあり方	2,770	0	30	2,740	光熱水費:700 環境整備工事費:680 水質等調査委託料:580	6,535	生活環境部	まち美化推進課
4	福祉医療費(障害者)助成事業費 重度心身障害老人健康管理事業費	重度心身障がい者(児)の健康の保持と保健の向上に寄与するため、医療費を助成する。 (府制度に拡充した市単独制度を施行)	医療費助成(市単独分)のあり方について	205,848	68,758	0	137,090	福祉医療費(障害者分):128,250 重度心身障害老人健康管理事業費:75,361	200,793	保健福祉部	国保医療課
5	保育所事業入所委託事業費 保育所運営補助事業費	民間保育園に対する入所児童委託及び事業運営補助(延長保育・一時預かり等)を行う。	保育所民営化の促進について	979,061	284,136	0	694,925	保育所児童入所委託事業費:814,903 民間保育所運営補助金:164,158	861,713	保健福祉部	子育て支援課
6	ふれあい農園運営事業	農業者以外の方が野菜、花等を栽培することにより、自然にふれあい、作物を育てる喜びを体験することを通じて、農業に対する理解を深める。(市内2か所【1区画6千円/年】)	ふれあい農園運営事業のあり方について	1,342	0	1,182	160	ふれあい農園業務委託料:800 土地賃借料:542	1,371	マチオモイ部	農政課
7	水洗便所改造助成金(水洗化促進事業・公共下水道事業特別会計)	公共下水道処理区域内における下水道の普及促進を図るため、くみ取便所及び排水設備等を改造する方に補助金を交付する。(供用開始2年以内:20千円、供用開始3年以内:10千円)	水洗化に係る少額補助金のあり方について	2,000	0	0	2,000	水洗便所改造助成金:2,000	1,530	上下水道部	下水道課
8	高齢者教育事業	自ら興味や関心を持って学ぼうとする意欲を高め、高齢者の「自立」と「つながり」を一層深めるため、高齢者のニーズを踏まえた学習課題を設定し、生涯学習の推進を図る。(平成26年度698人入学、開講式・健康のつどい・近隣市町村巡り・社会見学・特別講座・閉講式)	高齢者教育事業・受益者負担のあり方について	5,468	0	335	5,133	バス借上料:3,051 生きがい大学社会見学委託料:650 印刷製本費:369	4,072	教育部	社会教育課
9	公民館費(目) 公民館管理事業費 公民館運営事業費 公民館事業費	社会教育法第20条の目的達成のために事業を行う。(3公民館の管理・運営、公民館講座及び公民館まつり等の開催【H26公民館講座受講人数2,561人】)	市民コミュニティ活動の充実・公民館事業のあり方について	17,233	18	2,099	15,116	臨時職員賃金:5,101 光熱水費:2,271 講師謝礼:2,075	17,996	教育部	社会教育課

行財政改革委員会において委員による投票を行い、上記9項目から、事業仕分けの対象とする4項目を選定します。

## 木津川市公共施設等総合管理計画の策定について

## 1. 計画の目的

公共施設等の老朽化が課題となっている中で、厳しい財政状況のもと、今後、人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえて、公共施設等の全体状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化等を計画的な管理を行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を目指すもの。

## 2. 計画の対象

建物、道路、橋りょう、上水道、下水道の公共施設及びインフラ施設

## 3. 計画の策定体制

## (1) 庁内体制

- ・関係課協議（WT）・・・・・・庁内ルール及び素案等の検討等
- ・各課ヒアリング・・・・・・施設状況、施設類型の基本方針等
- ・行財政改革推進本部会議・・庁内計画案策定機関・計画の最終政策決定機関

## (2) 審議会

- ・行財政改革推進委員会・・・・諮問・答申

## 4. 計画の策定期間

平成27年度～平成28年度（2か年）

## 5. 計画の市民参画

## (1) 市民アンケートの実施

## (2) 行財政改革推進委員会への諮問

## (3) パブリックコメント

## 6. 計画の策定スケジュール（予定等）

平成27年 8月 H27 第1回行財政改革推進委員会（取組概要）⇒説明

平成27年11月 H27 第2回行財政改革推進委員会（諮問）

（市民アンケート（案））⇒報告

平成27年12月 市民アンケート調査

平成28年 1月 H27 第3回行財政改革推進委員会（市民アンケート集計速報）⇒報告

平成28年 5月 公共施設白書作成

平成28年 7月 H28 第1回行財政改革推進委員会（白書・基本方針）⇒報告・協議

平成28年10月 H28 第2回行財政改革推進委員会（中間案答申策定）

平成28年11月 パブリックコメント

平成29年 1月 H28 第3回行財政改革推進委員会（パブコメ結果反映・答申）⇒協議

平成29年 2月 H28 第3回行財政改革推進本部会議（答申に基づき計画決定）

# 公共施設等総合管理計画における市民アンケート調査実施要領（案）について

## 1. 調査の目的

木津川市の公共施設等の今後のあり方について検討するため、市民アンケート調査により、市民の皆様の公共施設の利用状況、今後の整備、維持管理、再編等に対する意識・意見を把握することを目的とする。

## 2. 調査の対象

平成 27 年 4 月 1 日現在の市民（外国人を含む）18 歳以上の方（約 58,000 人）から無作為により、調査対象者（3,500 人）を抽出します。

## 3. 調査の概要

○調査票の送付・回収方法

送付：自宅へ郵送

回収：郵送（木津川市総務部財政課宛て）もしくは直接市役所等持参

○調査票及び同封資料

調査依頼文書、調査票、返信用封筒、ガイド文書（木津川市の公共施設の現状と課題）

## 4. 調査スケジュール

期 日	概 要
平成 2 7 年 1 2 月 1 日	広報きづがわ 1 2 月号掲載 公共施設等総合管理計画特集号・アンケート調査協力依頼
平成 2 7 年 1 2 月 1 日	調査票の送付
平成 2 7 年 1 2 月 2 1 日	調査票の返信期限（消印有効）
平成 2 8 年 1 月～	調査票の回収・分析
平成 2 8 年 1 月 1 3 日	平成 2 7 年度第 3 回木津川市行財政改革推進委員会 調査票回収結果速報
平成 2 8 年 7 月	平成 2 8 年度第 1 回木津川市行財政改革推進委員会 調査票回収結果報告

## 5. 調査項目

回答者情報：性別・年齢・家族構成・居住地域

公共施設利用調査：公共施設の施設類型ごとの利用状況

公共施設意識調査：公共施設の施設類型ごとの重要度・公共施設の更新の方向性・  
更新のための財源対策・再編等を行うべき公共施設 等

以 上

平成27年度第2回行財政改革推進委員会 会場配席図

資料6

日時:平成27年11月4日(水)

午後1時30分～

場所:市役所第2北別館2階会議室

